

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第61期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高(百万円)	262,065	229,643	178,415	182,670	144,159
経常利益(百万円)	5,422	4,084	2,183	2,256	802
当期純利益(百万円)	3,414	2,209	1,340	1,447	516
包括利益(百万円)	-	-	-	637	492
純資産額(百万円)	59,762	59,234	59,564	59,596	58,716
総資産額(百万円)	97,276	82,203	86,817	92,422	79,882
1株当たり純資産額(円)	1,910.45	1,956.15	1,967.08	1,968.14	2,005.34
1株当たり当期純利益(円)	106.95	71.61	44.28	47.81	17.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	72.1	68.6	64.5	73.5
自己資本利益率(%)	5.7	3.7	2.3	2.4	0.9
株価収益率(倍)	9.7	8.8	17.8	14.7	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,136	12,954	7,701	12,962	14,771
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	453	240	223	63	826
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,853	8,480	1,446	4,461	5,550
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,003	9,077	15,491	6,824	15,235
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	783 (95)	766 (88)	717 (85)	746 (87)	709 (92)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高(百万円)	205,461	175,538	129,083	125,516	96,972
経常利益(百万円)	3,950	3,383	1,684	1,363	529
当期純利益(百万円)	2,406	1,734	1,160	802	408
資本金(百万円)	14,811	14,811	14,811	14,811	14,811
発行済株式総数(株)	31,983,373	31,983,373	30,281,373	30,281,373	30,281,373
純資産額(百万円)	54,585	53,960	54,347	54,501	53,574
総資産額(百万円)	85,781	72,601	74,198	75,930	69,685
1株当たり純資産額(円)	1,744.97	1,781.99	1,794.78	1,799.90	1,829.72
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	38 (18)	38 (18)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益(円)	75.37	56.21	38.31	26.51	13.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.6	74.3	73.2	71.8	76.9
自己資本利益率(%)	4.4	3.2	2.1	1.5	0.8
株価収益率(倍)	13.8	11.2	20.6	26.5	51.6
配当性向(%)	50.4	67.6	52.2	75.4	147.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	597 (85)	593 (82)	554 (80)	582 (83)	555 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和26年11月	三信電気株式会社を設立。
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置。
昭和36年8月	高松支店を設置。
昭和38年9月	静岡営業所（現静岡支店）を設置。
昭和44年10月	上諏訪営業所（現諏訪支店）を設置。
昭和48年4月	八王子営業所（現立川支店）を設置。
昭和48年7月	広島営業所（現広島支店）を設置。
昭和48年11月	仙台営業所（現仙台支店）を設置。
昭和51年9月	台湾・台北に現地法人松栄電気股?有限公司（現台湾三信電気股?有限公司）を設立。（現連結子会社）
昭和52年2月	香港に現地法人SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD. を設立。（現連結子会社）
昭和52年12月	シンガポールに現地法人SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD. を設立。（現連結子会社）
昭和53年6月	名古屋営業所（現名古屋支店）を設置。
昭和55年10月	物流センター（現厚木物流センター）を設置。
昭和56年10月	三信エンジニアリング株式会社の営業の一部を譲受。
昭和58年2月	長岡出張所（現長岡支店）を設置。
昭和59年8月	熊谷出張所（現熊谷支店）を設置。
昭和60年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和62年12月	京都営業所（現京都支店）を設置。
昭和63年12月	米国・カリフォルニア州に現地法人SANSHIN ELECTRONICS CORPORATIONを設立。（現連結子会社）
平成元年10月	大阪物流センターを設置。
平成4年4月	仙台物流センターを設置。
平成5年5月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立。（現非連結子会社）
平成7年10月	日本情報機器株式会社を吸収合併。 徳島営業所（現徳島支店）を設置。
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成9年8月	タイ・バンコクに現地法人SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.を設立。（現非連結子会社）
平成11年4月	宇都宮支店を設置。
平成13年11月	株式会社エス・エヌメディアテクノ（現株式会社三信メディア・ソリューションズ）を設立。（現非連結子会社）
平成14年8月	中国・上海に現地法人三信国際貿易（上海）有限公司を設立。（現非連結子会社）
平成14年11月	三信ネットワークサービス株式会社を設立。（現連結子会社）
平成18年3月	韓国・ソウルに現地法人SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.を設立。（現連結子会社）
平成21年4月	中国・深?に現地法人三信力電子（深?）有限公司を設立。（現非連結子会社）
平成21年9月	アクシスデバイス・テクノロジー株式会社を設立。（現非連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社12社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社6社における2事業区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

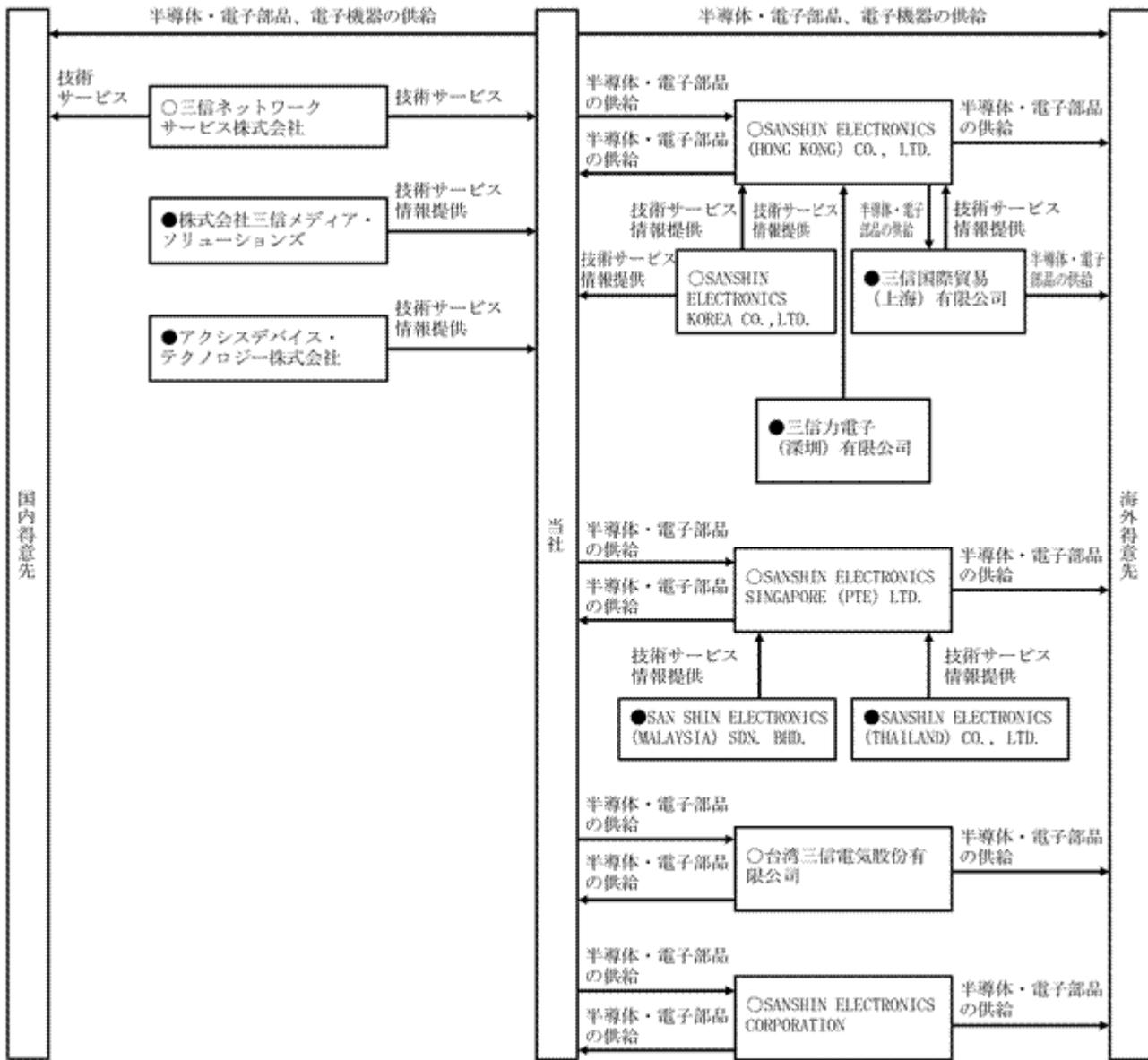
#### 当社及び連結子会社6社

事業区分	名称	事業内容
デバイス事業	当社	半導体・電子部品の販売並びに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD.	半導体・電子部品の販売並びに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD.	半導体・電子部品の販売並びに輸出入
	台湾三信電気股?有限公司	半導体・電子部品の販売並びに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION	半導体・電子部品の販売並びに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
ソリューション事業	当社	電子機器の販売並びに輸出入
	三信ネットワークサービス株式会社	情報通信システムに関する技術サービス

#### 非連結子会社6社

名称	事業内容
株式会社三信メディア・ソリューションズ	放送事業に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
アクシスデバイス・テクノロジー株式会社	半導体に係る技術サービス並びに情報収集・情報提供
三信国際貿易(上海)有限公司	半導体・電子部品及び電子機器に係わる販売・技術サービス並びに情報収集・情報提供
三信力電子(深?)有限公司	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供

事業の系統図は次のとおりです。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD. (注) 2、4	香港	US\$千 12,820	デバイス事業	100	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD. (注) 4	シンガポール共和国	US\$千 1,939	デバイス事業	100	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
台湾三信電気股?有限公司(注) 4	台湾 台北市	NT\$千 160,000	デバイス事業	100	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION	米国 カリフォルニア州	US\$千 3,000	デバイス事業	100	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル市	W千 5,000,000	デバイス事業	100	当社及びSANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD.が販売する商品に係わる情報収集・情報提供 役員の兼任あり
三信ネットワークサービス株式会社	東京都港区	30百万円	ソリューション事業	100	当社が販売する商品及び役務の一部を購入 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 SANSHIN ELECTRONICS(HONG KONG)CO.,LTD.及びSANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD.並びに台湾三信電気股?有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 SANSHIN ELECTRONICS(HONG KONG)CO.,LTD.

(1)売上高 37,676百万円

(2)経常利益 312百万円

(3)当期純利益 271百万円

(4)純資産額 3,609百万円

(5)総資産額 9,352百万円

SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD.

(1)売上高 15,783百万円

(2)経常利益 79百万円

(3)当期純利益 71百万円

(4)純資産額 2,369百万円

(5)総資産額 3,619百万円

台湾三信電気股?有限公司

(1)売上高 15,827百万円

(2)経常利益 239百万円

(3)当期純利益 194百万円

(4)純資産額 1,404百万円

(5)総資産額 6,328百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
デバイス事業	447	[ 8 ]
ソリューション事業	176	[ 6 ]
全社(共通)	86	[ 78 ]
合計	709	[ 92 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
555 [ 87 ]	41.5	16.2	6,345,356

セグメントの名称	従業員数(名)	
デバイス事業	332	[ 4 ]
ソリューション事業	137	[ 5 ]
全社(共通)	86	[ 78 ]
合計	555	[ 87 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の世界経済は、長引く欧州の財政問題を背景に、米国の景気回復は力強さを欠き、アジア諸国でも景気拡大・回復が減速するなど、厳しい情勢となりました。また、我が国経済につきましても、年度終盤に円高傾向が若干緩み、株価も回復に向かったものの、年度全体では厳しい状況で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、厳しい世界経済による消費低迷や国内における地上デジタル放送への移行完了により、テレビやブルーレイディスクレコーダ等の販売が低迷しました。また、東日本大震災やタイの洪水被害がサプライチェーンの混乱を招き、企業の生産活動に大きな影響を与えました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、事業環境の変化や東日本大震災、タイ洪水被害の影響、また主要仕入先の統合に伴い人員増強を含めた投資を行ったことなどにより、当期の連結業績は、売上高は1,441億59百万円（前期比21.1%減）、営業利益は10億8百万円（前期比53.4%減）、経常利益は8億2百万円（前期比64.5%減）、当期純利益は5億16百万円（前期比64.3%減）となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は、0.9%となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

#### デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体は主要仕入先の統合に伴い獲得した新規商流が増加したものの、家庭用ゲーム機並びにデジタル家電向けシステムLSIや携帯電話向けチップセット、ハードディスク駆動装置向けICなどが減少し、売上高が前期に比べ減少いたしました。また、電子部品につきましても、家庭用ゲーム機向けをはじめ総じて減少し、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は1,331億31百万円（前期比22.1%減）、セグメント損益は3億98百万円（前期比78.9%減）となりました。

なお、受注高は1,267億78百万円、受注残高は303億5百万円となりました。

#### ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、ネットワークシステム関連ビジネス及び映像システム関連ビジネスともに、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は110億28百万円（前期比6.6%減）、セグメント損益は、保守やサポートなどのノンハード分野の売上総利益率が向上し、加えて販売費及び一般管理費の削減に努めたことから、9億26百万円（前期比29.0%増）となりました。

なお、受注高は109億92百万円、受注残高は43億58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により収入が増加したため、前連結会計年度末に比べて84億10百万円増加し、152億35百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等による収入が仕入債務の減少等による支出を上回り、147億71百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が129億62百万円の支出であったことから、277億34百万円の収入増となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により8億26百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が63百万円の収入であったことから、8億90百万円の支出増となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出及び自己株式の取得による支出等により55億50百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が44億61百万円の収入であったことから、100億12百万円の支出増となりました。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	120,956	27.5
ソリューション事業	8,277	7.6
合計	129,233	26.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	126,778	29.2	30,305	17.3
ソリューション事業	10,992	12.2	4,358	0.8
合計	137,770	28.1	34,664	15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	133,131	22.1
ソリューション事業	11,028	6.6
合計	144,159	21.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	27,656	15.1	-	-
シャープ株式会社	25,196	13.8	-	-

当連結会計年度の任天堂株式会社、シャープ株式会社については、総販売高の100分の10未満のため記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 事業力の強化

##### イ．拡販製品・分野の再構築（デバイス事業）

仕入先が収益確保に向けた戦略製品の見直しを強力に推し進めるなか、当社グループとしては仕入先の戦略との整合を図りながら販売体制を見直し、効果的な拡販活動に努めてまいります。また、顧客ニーズがあるものについては新たな仕入先を確保するなど、拡販製品のラインアップの拡充に取り組んでまいります。

一方、顧客においても合併化や提携を含む事業ポートフォリオの再編が顕著になるなか、当社グループとしても既存の拡販分野だけでは収益規模が縮小しかねない状況となっております。顧客の戦略の変化を見極めながら、収益規模の維持・拡大に向け注力すべき拡販分野を明確化し、必要な販売体制の整備を進めてまいります。また、新規商流獲得による顧客の開拓にも努め、ターゲットの裾野を広げてまいります。

##### ロ．海外ビジネスの展開力の強化（デバイス事業）

国内メーカーにおける海外への生産移管はますます加速しており、また移管先も地理的な広がりを見せております。当社グループといたしましては、人的リソースの適正配置やロジスティクスの整備に努め、生産移管への対応強化に取り組んでまいります。

また、海外EMS/ODM（電子機器の受託製造サービス/相手先ブランドによる設計製造）企業に対する拡販強化を図るべく、現地におけるエンジニアスキルの向上にも努めてまいります。

##### ハ．ストック・ビジネスの拡大（ソリューション事業）

保守・サポートなどのストック・ビジネスの拡大を既存顧客の深耕と新規顧客の開拓の二つのアプローチで進めてまいります。ソリューション事業では、ネットワーク、セキュリティ、ビジネスアプリケーション、映像コンテンツ編集システムなど、得意とする領域が幅広く存在しますが、まだまだ領域ごとに顧客が異なっている状況です。当社グループとしては、これらの領域間の融合を進めることで、今まで一定の領域にしか納入できていなかった顧客の深耕を図り、ストック・ビジネスの拡大に繋げてまいります。

また、これと並行してパートナー企業との協業を進め、新規顧客の開拓に注力し、ストック・ビジネスの持続的な拡大に努めてまいります。

#### 経営基盤の整備

##### イ．人材の強化

当社グループにとっての最大の経営資源は「人」です。特に、目まぐるしく変化する事業環境のなか、新たな事業戦略を立案し推進する力が必要です。中堅・若手社員だけでなく、次代の経営を担う階層向けの教育も充実させ、グループ全体の環境変化への対応力の向上を目指してまいります。

また、スキル保有者の採用や継続した新卒採用にも併行して取り組み、事業力の強化に努めてまいります。

##### ロ．インフラの整備

海外への生産移管が進むなか、当期には国内の物流拠点の統合を進めるなど、ロジスティクス体制の最適化に努めました。今後も顧客や仕入先のビジネス変化によりロジスティクス体制の見直しを機動的に進め、複雑なサプライチェーンの管理強化と物流コストの圧縮に努めてまいります。

また、情報システムの拡充を継続し、商談管理や情報共有といった拡販活動の効率化やリスク・ミニマムの徹底に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

##### （1）主要取引先への依存度

当社グループの仕入先のうち、ルネサスエレクトロニクス㈱に対する仕入高の構成比は、当連結会計年度において約60%を占めております。このため、当仕入先の生産動向や生産計画及びこれらに関する方針の変更により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの販売先のうち国内外大手エレクトロニクスメーカー4社及びそれぞれのグループ会社に対する売上高合計の構成比は、当連結会計年度において約60%を占めております。このため当販売先の生産動向、生産体制、当販売先からの受注動向及びこれらに関する方針の変更が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### （2）市場環境

当社グループの主要な販売品である半導体や電子部品は、携帯電話やテレビ、家庭用ゲーム機等の民生用電子機器に搭載されるものが多く、これらの民生用電子機器の市場環境や国内外の景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### （3）財政構造

当社グループは、売上債権の回収期間と比較して仕入債務の支払期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関等外部から調達する財政構造となっております。このため当社の財政状態及び経営成績は、今後の当社の販売動向、金利動向及び金融諸情勢により影響を受ける可能性があります。

##### （4）為替相場

当社グループの経営成績及び財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループの連結財務諸表は円建てで表示されており、為替変動は外貨建ての資産、負債、収益、費用及び在外連結子会社の外貨建財務諸表の円換算額に影響を与えます。当社グループは、このような為替相場の変動による影響を軽減または回避するための努力をしておりますが、完全に排除することは不可能であり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （5）海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、アジアを中心とした海外の各国で行われており、海外の各国における政治的、社会的状況の変化、並びに経済的問題の発生や法律、税制の改正等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

（提出会社）

販売等の提携

提携先	取扱商品	契約の種類
日本電気株式会社	電子機器	販売特約店契約
ルネサスエレクトロニクス株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社	半導体製品およびこれに関連する製品	特約店契約

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて125億39百万円減少し、798億82百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加84億10百万円、売上債権の減少161億79百万円、商品の減少46億66百万円等によるものです。

一方、負債は、仕入債務の減少74億41百万円、借入金の減少43億18百万円等により116億59百万円減少し、211億66百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少89百万円、自己株式の増加7億66百万円、その他有価証券評価差額金の増加7百万円、為替換算調整勘定の減少60百万円等により8億79百万円減少し、587億16百万円となりました。

### （2）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### （3）経営成績の分析

#### 売上高

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体は主要仕入先の統合に伴い獲得した新規商流が増加したものの、家庭用ゲーム機並びにデジタル家電向けシステムLSIや携帯電話向けチップセット、ハードディスク駆動装置向けICなどが減少し、売上高が前期に比べ減少いたしました。また、電子部品につきましても、家庭用ゲーム機向けをはじめ総じて減少し、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は1,331億31百万円（前期比22.1%減）、セグメント損益は3億98百万円（前期比78.9%減）となりました。

なお、受注高は1,267億78百万円、受注残高は303億5百万円となりました。

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、ネットワークシステム関連ビジネス及び映像システム関連ビジネスともに、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は110億28百万円（前期比6.6%減）、セグメント損益は、保守やサポートなどのノンハード分野の売上総利益率が向上し、加えて販売費及び一般管理費の削減に努めたことから、9億26百万円（前期比29.0%増）となりました。

なお、受注高は109億92百万円、受注残高は43億58百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度の1,711億3百万円から373億86百万円減少し、1,337億17百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ30百万円増加し、94億33百万円となりました。これは主に当社の給料及び手当の増加の影響等によるものです。

#### 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の93百万円の収益（純額）から3億円減少し、2億6百万円の損失（純額）となりました。これは主に為替差損の増加、受取配当金の減少の影響等によるものです。

#### 特別損益

特別損益は前連結会計年度の3億82百万円の損失（純額）から13百万円の損失（純額）となりました。これは主に当社の減損損失、投資有価証券評価損の減少等によるものです。

#### 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

税効果会計適用後の法人税等の負担率が前連結会計年度の22.8%から11.8ポイント上昇し34.6%となっております。これは主に税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等によるものです。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の14億47百万円に対し、9億31百万円減の5億16百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の47.81円に対し、17.10円となりました。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

デバイス事業におきましては、グローバル競争の激化や相次ぐ自然災害を背景に、半導体・電子部品メーカーといった当社グループの仕入先だけでなく、テレビやPC等のセットメーカーなど当社グループの顧客にも急速かつ大規模な変革の動きが見られております。このようななか、顧客のニーズの変化や仕入先の戦略を見極めながら従来の販売体制を見直し、収益規模の拡大並びに収益性の改善に向けた取り組みを強化してまいります。

ソリューション事業におきましては、この数年企業のネットワークの保守・サポートといったストック・ビジネスの着実な拡大が奏功し、収益性は大きく改善してきました。今後もクラウドコンピューティングの進展やモバイル端末の急速な普及などにより、ストック・ビジネスの領域は広がるものと見込まれます。当社グループとしてはストック・ビジネスをさらに拡大させ、強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は「新規事業、収益改善に寄与する案件への積極投資」を基本戦略として、当連結会計年度は全社における基幹販売管理システムとPCの更新に伴う投資等を中心に全体で121百万円の設備投資を実施しました。このうちデバイス事業においては、評価・検証のためのツールの購入を中心に81百万円の設備投資を実施しました。所要資金につきましては、いずれの設備投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等のファイナンスは行いませんでした。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都港区)	デバイス事業 ・ソリューション事業 ・全社	その他設備	1,182	985 (836)	8	17	2,194	333 〔1〕
別館 (東京都港区)	デバイス事業 ・ソリューション事業 ・全社	その他設備	133	2 (155)	-	0	135	0
厚木物流センター・情報システム部・開発部 (神奈川県海老名市)	デバイス事業 ・全社	その他設備・ 物流設備	323	893 (6,019)	21	6	1,245	56 〔60〕
大阪支店 (大阪府吹田市)	デバイス事業 ・ソリューション事業	その他設備	57	60 (642)	-	0	117	67 〔1〕
仙台物流センター・仙台支店 (仙台市太白区)	デバイス事業	その他設備・ 物流設備	95	87 (813)	-	0	183	4

##### (2) 国内子会社

記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき事項はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料又はリース料(百万円)
立川支店 (東京都立川市)	デバイス事業	その他設備	13	13
大阪物流センター (大阪府茨木市)	デバイス事業・ソリューション事業	物流設備	6〔15〕	20

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料又はリース料(百万円)
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG)CO., LTD. (香港)	デバイス事業	その他設備	39〔1〕	15
SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD. (シンガポール共和国)	デバイス事業	その他設備	22〔1〕	11

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,281,373	30,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,281,373	30,281,373	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年5月26日 (注)	1,702	30,281	-	14,811	-	15,329

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	27	63	119	2	3,533	3,780	-
所有株式数 (単元)	-	93,816	2,146	39,703	87,230	4	79,755	302,654	15,973
所有株式数の 割合(%)	-	31.01	0.71	13.12	28.81	0.00	26.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,001,371株は、「個人その他」に10,013単元、「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社松永栄一	東京都港区白金台2丁目5-23	2,200	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,049	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,465	4.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,000	3.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	948	3.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	931	3.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	756	2.50
BBH FOR BBHTSIA NUVEEN GLOBAL INVESTORS FUND PLC/NUVEEN TRADEWINDS GLO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ARTHUR COX BUILDING EARLSFORT CENTRE EARLSFORT TERRACE DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	730	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	548	1.81
JPMCB USA RESIDENTS PENSION JASDEC LEND 385051 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	504	1.67
計	-	11,135	36.77

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,001千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年11月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社の関係会社が平成23年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	459	1.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	576	1.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	72	0.24
計	-	1,107	3.66

3. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから平成24年4月2日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社が平成24年3月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	アメリカ合衆国90067 カリフォルニア州 ロス・アンゼルス、センチュリー・パーク・イースト 2049番地 20階	3,921	12.95

また、当社は、同社が平成23年5月16日付で関東財務局に提出した大量保有報告書(変更報告書)の記載に基づき、同社が主要株主に該当するとして平成23年5月18日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。なお、当社は、同社が平成24年4月17日付で関東財務局に提出した大量保有報告書(変更報告書)の記載に基づき、同社が主要株主に該当しなくなったとして平成24年4月19日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

4. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同社の関係会社が平成24年3月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社 (現 三井住友信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	699	2.31
中央三井アセット信託銀行株式会社 (現 三井住友信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目-23-1	770	2.54
中央三井アセットマネジメント株式会社 (現 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)	東京都港区芝3丁目-23-1	31	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目-7-1	48	0.16
計	-	1,549	5.12

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,001,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 29,264,100	292,641	同上
単元未満株式	普通株式 15,973	-	-
発行済株式総数	30,281,373	-	-
総株主の議決権	-	292,641	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	1,001,300	-	1,001,300	3.31
計	-	1,001,300	-	1,001,300	3.31

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月3日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月6日～3月23日)	1,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	766,501,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	33,499,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.19
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.19

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	406	286,561
当期間における取得自己株式	53	32,065

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,001,371	-	1,001,424	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、株主各位に対する利益還元拡大と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。この方針のもと、30%の連結配当性向を目処に、株主各位に対する安定的な配当の継続と増配に努めてまいります。また、当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、一株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しております。この結果、当事業年度の連結配当性向は117.0%となりました。また、当期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図るべく今後の事業展開に備えます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月16日 取締役会決議	302	10
平成24年6月22日 定時株主総会決議	292	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,749	1,218	872	920	840
最低(円)	974	550	608	533	557

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	693	670	656	678	808	840
最低(円)	630	580	586	622	633	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	監査室および 経営戦略室担 当	松永 光正	昭和23年2月7日生	昭和55年1月 当社入社 昭和55年10月 取締役に就任 昭和58年11月 常務取締役に就任 平成5年4月 専務取締役に就任 平成7年6月 代表取締役専務に就任 平成8年6月 代表取締役社長に就任 平成18年10月 代表取締役社長監査室および経営 戦略室担当に就任(現任)	(注)3	144
常務取締役	ソリューション 営業本部長	河本 茂	昭和24年1月22日生	昭和60年5月 当社入社 平成15年4月 経営企画室長 平成16年6月 取締役に就任 平成20年6月 常務取締役ソリューション営業本 部長に就任(現任)	(注)3	30
常務取締役	東日本営業本 部長	正田 良弘	昭和26年8月2日生	昭和54年11月 当社入社 平成16年10月 第一営業本部副本部長 平成17年6月 取締役に就任 平成21年7月 常務取締役東日本営業本部長に就 任(現任)	(注)3	2
常務取締役	西日本営業本 部長	石井 洋海	昭和26年6月22日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年10月 台湾三信電気股?有限公司社長 平成18年5月 第三営業本部副本部長 平成18年6月 取締役に就任 平成22年6月 常務取締役西日本営業本部長に就 任(現任)	(注)3	4
常務取締役	海外営業本部 長	浦瀬 文明	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成19年4月 NECエレクトロニクス株式会社 (現ルネサスエレクトロニクス株 式会社)シニアエキスパート 平成19年5月 当社入社 海外事業本部副本部長 平成19年6月 取締役に就任 平成20年6月 台湾三信電気股?有限公司董事長 に就任(現任) 平成22年6月 常務取締役海外営業本部長に就任 (現任)	(注)3	19
常務取締役	第一電子デバ イス事業本部 長	赤羽根 仁	昭和27年3月13日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成14年10月 当社入社 デバイステクノロジー センター副センター長 平成19年6月 取締役に就任 平成24年6月 常務取締役第一電子デバイス事業 本部長に就任(現任)	(注)3	9
取締役	財経本部長	西尾 圭司	昭和27年11月24日生	昭和59年8月 日本情報機器株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成15年4月 財務部長(現任) 平成19年6月 取締役財経本部長に就任(現任)	(注)3	3
取締役	管理本部長	鈴木 俊郎	昭和32年12月6日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年4月 総務部長 平成17年6月 経営戦略室長および総務部長(現 任) 平成20年6月 取締役管理本部長に就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ソリューション営業本部副本部長	鴨下 光夫	昭和26年9月27日生	昭和60年12月 日本情報機器株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成19年4月 ソリューション営業本部副本部長 平成22年5月 三信ネットワークサービス株式会社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年6月 取締役ソリューション営業本部副本部長に就任(現任)	(注)3	4
常勤監査役		米川 太郎	昭和22年7月24日生	昭和47年4月 日本電気株式会社入社 平成12年8月 当社入社 海外事業推進部長 平成14年9月 海外事業本部副本部長 平成19年6月 海外営業本部副本部長 平成19年7月 当社退社 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		三浦 伸一	昭和31年7月21日生	昭和55年3月 当社入社 平成6年10月 SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD.出向 ゼネラル・マネージャー 平成15年8月 物流センター長 平成24年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		鈴木 豊	昭和15年12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)に入社 昭和47年4月 公認会計士登録 平成17年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)退社 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		佐藤 克也	昭和32年4月24日生	平成2年4月 弁護士登録 平成7年4月 東京弁護士会常議員 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						234

- (注) 1. 監査役鈴木豊氏および監査役佐藤克也氏は社外監査役であります。また、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役鈴木豊氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役の任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4. 監査役の任期は以下の通りです。
- ・米川太郎氏 平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
  - ・三浦伸一氏 平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
  - ・鈴木豊氏 平成22年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
  - ・佐藤克也氏 平成23年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役0名）で構成されております。
- ・当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。
- ・当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。
- ・内部監査部門として、監査室を設置しており、現在3名が在籍しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名はそれぞれ公認会計士、弁護士の資格を有するなど高い専門性があり、かつ当社経営からの高い独立性を有しております。常勤監査役1名につきましても、十分な社外経験を有しております。また、取締役につきましても、業務に通暁した社外経験者を2名選任しており、現状の体制でも、実効性と独立性の両面から経営監視機能の強化が十分図られると考えております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、取締役会決議事項のうち特に重要なものについては、取締役および常勤監査役が出席する経営会議において事前に審議を行っております。また、取締役会の決定に基づく業務の執行につきましては、関連規程に従い行っているほか、執行役員制度を導入し、執行役員に一定の権限を付与することで業務執行の機動性の向上に努めるなど、取締役会における執行の決定が効率的かつ適正に行えるよう、体制を整備しております。なお、取締役および執行役員の事業年度における責任を明確にすべく、ともに任期を1年としております。
- ・業務執行組織は、代表取締役社長を長としております。各担当取締役および執行役員は事業戦略会議や幹部会等の重要な会議において適宜指示を行うとともに、業務の執行状況につき代表取締役社長に報告をしております。代表取締役社長および各取締役は、定期的に取り締めに業務の執行状況につき報告をしております。
- ・取締役、執行役員および使用人の職務の執行をトレースできるよう、株主総会や取締役会、経営会議等の議事録を規程に基づき適正に管理・保管しております。
- ・子会社につきましては、当社の事前承認および当社への報告を要する重要な事項等を定めた関連規程に従って経営管理を行うこととしております。
- ・当社は、社是、企業理念のもと、当社グループの役員・従業員が遵守すべき行動基準を策定するとともに、コンプライアンス体制の強化に向け、関連規程の策定や内部通報制度の導入を行っております。また、反社会的勢力排除に向け、行動基準において反社会的勢力との一切の関係遮断を明確にするとともに、担当部門を定め、管轄警察署や弁護士との連絡体制の構築や情報の収集・管理、従業員への教育等を適宜行っております。
- ・財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うために、内部統制管理規程を策定するとともに、関連する規程の整備を行っております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

- ・当社では、総合リスク対策委員会を設置し、当社グループ全体のリスク管理を行っております。
- ・総合リスク対策委員会は、想定されるリスクの主管部門を明らかにするとともに、必要に応じて各種対策委員会を設置し、リスクの予防およびリスク発生時における迅速かつ効果的な対応が行えるよう、体制を整備しております。
- ・総合リスク対策委員会は、顕在化したリスクにつき、対応状況を取締役会に報告するとともに、リスク管理体制の有効性の見直しを行い、その結果を毎年取締役会に報告しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

- ・当社では、監査役監査の支援を行う内部監査部門を設置するほか、独立性および専門性の高い社外監査役を選任しております。また監査役は、取締役会や代表取締役との意見交換のための会合のほか、その他の重要な会議や委員会にも必要に応じて出席することとしており、監査役監査の機能強化に努めております。なお、監査役は子会社に対し必要な監査を行っております。
- ・内部監査部門である監査室は、定期的に業務監査を実施し、代表取締役および監査役に対し監査報告書を提出しております。また、監査室は監査役との会合を適宜設けており、監査役は監査室に対し、内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を求めるなど情報を収集するほか、内部統制部門に対し必要な指示、助言を行っております。

・会計監査人は、決算時における監査を実施しているほか、会計監査時に発見された全社的な内部統制上の問題点等についても適宜意見が述べられるよう、監査役との会合を適宜設けております。また、監査役と会計監査人は期初に監査計画策定のための審議を行っており、監査役は会計監査の立会いを行っております。なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツおよび当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
飯野 健一	有限責任監査法人トーマツ	1年
安藤 武	有限責任監査法人トーマツ	2年

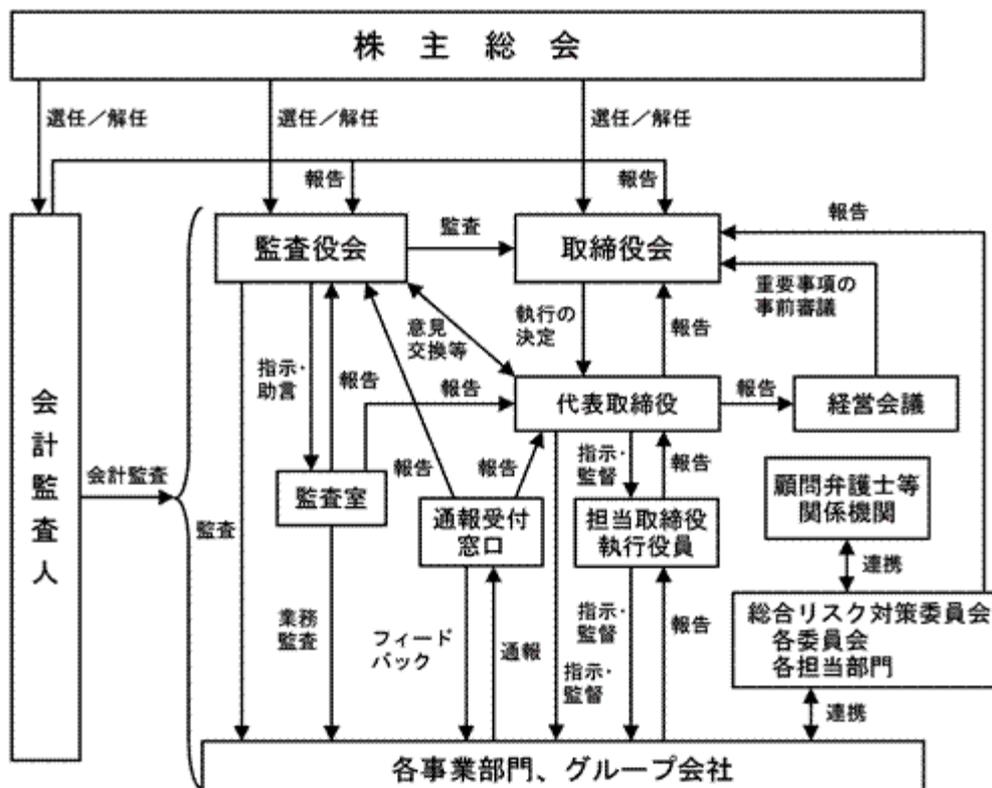
また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	7名
その他	7名

#### 社外取締役及び社外監査役

- ・当社には社外取締役はおりません。
- ・当社の社外監査役は鈴木豊氏と佐藤克也氏の2名であります。鈴木豊氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、鈴木豊氏は株式会社三井ハイテックの社外取締役ですが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。また、鈴木豊氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身者であり、当社は同監査法人に対して監査報酬を支払っております。佐藤克也氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に精通しております。また、社外監査役両名は当社経営からの高い独立性を有しております。
- ・社外監査役と常勤監査役は、毎月開催される監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催するなど、緊密な連携を通して、監査役監査の機能強化に努めております。
- ・社外監査役による監査と内部監査および会計監査人監査の連携状況や内部統制部門との関係につきましては、上記 に記載の通りであります。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、高い専門性および独立性を有する社外監査役の選任に加え、法的な社外要件を満たさないものの十分な社外経験を有する取締役を2名選任しており、また常勤監査役1名につきましても十分な社外経験を有していることから、実効性、客観性および独立性を踏まえた経営監視が十分に機能すると考えております。
- ・当社では、当社からの独立性が高い（具体的には東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たす）社外取締役もしくは社外監査役を1名以上含む役員構成が確保されることを前提に、当社の経営および内部統制の強化に資すると思われる社外取締役並びに社外監査役を選任する方針です。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりです。



#### 役員報酬の内容

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	170	146	-	24	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	-	2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第56期定時株主総会において年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成5年12月21日開催の第42期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

##### ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議いただいた報酬限度額の中で、定額報酬、賞与(取締役のみ)を合わせた報酬水準を、役位、在籍年数、個々の業績等を勘案し、取締役会、監査役会で決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 31銘柄 1,613百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社キングジム	376,100	239	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
横河電機株式会社	318,515	201	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ソニー株式会社	60,000	159	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
シャープ株式会社	166,684	137	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日機装株式会社	106,000	74	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本電気株式会社	294,315	53	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	16,842	43	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本精機株式会社	36,300	36	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三重銀行	140,086	31	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
スター精密株式会社	30,160	27	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	65,900	25	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
任天堂株式会社	1,000	22	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
凸版印刷株式会社	31,000	20	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	20,000	18	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本航空電子工業株式会社	30,325	17	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
理研計器株式会社	17,600	12	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社明電舎	25,000	9	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
アンリツ株式会社	13,915	8	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社ケーヒン	5,000	7	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス株式会社	3,605	6	重要な保険引受先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ユニデン株式会社	20,000	6	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社東芝	10,000	4	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス株式会社	5,000	3	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
船井電機株式会社	1,000	2	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ティアック株式会社	64,429	2	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
住友信託銀行株式会社	3,150	1	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	318,515	266	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社キングジム	376,100	249	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ソニー株式会社	60,000	102	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
シャープ株式会社	166,684	100	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日機装株式会社	106,000	91	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本電気株式会社	294,315	50	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三重銀行	234,086	46	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	16,842	45	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本精機株式会社	36,300	37	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	65,900	27	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
スター精密株式会社	30,160	24	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	20,000	23	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本航空電子工業株式会社	30,325	21	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
凸版印刷株式会社	31,000	20	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
アンリツ株式会社	13,915	15	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
任天堂株式会社	1,000	12	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
理研計器株式会社	17,600	10	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社ケーヒン	5,000	7	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社明電舎	25,000	7	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ユニデン株式会社	20,000	6	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
MS & ADインシュアランス グループホールディングス株式会社	3,605	6	重要な保険引受先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社東芝	10,000	3	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ティアック株式会社	82,479	2	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	5,000	2	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
船井電機株式会社	1,000	1	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社	4,693	1	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。

#### みなし保有株式

みなし保有株式はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANSBIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD.、SANSBIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD.、台湾三信電気股?有限公司、SANSBIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対しての、監査証明業務に基づく支払った又は支払うべき報酬は20百万円であり、また非監査業務に基づく支払った報酬は2百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANSBIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD.、SANSBIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD.、台湾三信電気股?有限公司、SANSBIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対しての、監査証明業務に基づく支払った又は支払うべき報酬は16百万円であり、また非監査業務に基づく支払った報酬は4百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、同基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,824	15,235
受取手形及び売掛金	54,856	38,676
商品	20,996	16,329
半成工事	14	3
未収入金	367	202
繰延税金資産	518	469
その他	2,279	1,852
貸倒引当金	26	24
流動資産合計	85,830	72,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,501	6,471
減価償却累計額	4,365	4,417
建物及び構築物(純額)	2,136	2,053
土地	2,140	2,140
リース資産	157	120
減価償却累計額	78	56
リース資産(純額)	78	64
その他	675	640
減価償却累計額	614	587
その他(純額)	61	53
有形固定資産合計	4,417	4,313
無形固定資産	292	215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286	2,103
前払年金費用	84	34
その他	553	654
貸倒引当金	41	182
投資その他の資産合計	1,882	2,609
固定資産合計	6,592	7,138
資産合計	92,422	79,882

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,218	15,777
短期借入金	7,788	3,470
リース債務	29	18
未払法人税等	135	148
賞与引当金	608	554
役員賞与引当金	30	24
その他	792	955
流動負債合計	32,601	20,948
固定負債		
リース債務	49	45
繰延税金負債	2	1
その他	173	171
固定負債合計	224	218
負債合計	32,826	21,166
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	32,215	32,125
自己株式	0	767
株主資本合計	62,355	61,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	105
繰延ヘッジ損益	22	6
為替換算調整勘定	2,835	2,895
その他の包括利益累計額合計	2,759	2,783
純資産合計	59,596	58,716
負債純資産合計	92,422	79,882

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	182,670	144,159
売上原価	<sup>1</sup> 171,103	<sup>1</sup> 133,717
売上総利益	11,567	10,442
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 9,403	<sup>2</sup> 9,433
営業利益	2,163	1,008
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	122	60
仕入割引	5	2
その他	89	65
営業外収益合計	234	146
営業外費用		
支払利息	31	27
売上割引	28	9
為替差損	49	304
その他	31	12
営業外費用合計	141	352
経常利益	2,256	802
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 0	<sup>3</sup> 2
投資有価証券売却益	18	0
貸倒引当金戻入額	0	-
のれん譲渡益	3	-
特別利益合計	23	2
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 1	<sup>4</sup> 0
固定資産除却損	<sup>5</sup> 0	<sup>5</sup> 6
投資有価証券売却損	57	-
投資有価証券評価損	61	-
関係会社清算損	46	-
会員権評価損	-	8
減損損失	<sup>6</sup> 230	-
災害による損失	9	-
特別損失合計	406	15
税金等調整前当期純利益	1,874	788
法人税、住民税及び事業税	403	278
法人税等調整額	23	5
法人税等合計	426	272
少数株主損益調整前当期純利益	1,447	516
当期純利益	1,447	516

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,447	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	7
繰延ヘッジ損益	62	29
為替換算調整勘定	768	60
その他の包括利益合計	810	1 23
包括利益	637	492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637	492
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,811	14,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,811	14,811
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	31,373	32,215
当期変動額		
剰余金の配当	605	605
当期純利益	1,447	516
当期変動額合計	842	89
当期末残高	32,215	32,125
<b>自己株式</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	766
当期変動額合計	0	766
当期末残高	0	767
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	61,514	62,355
当期変動額		
剰余金の配当	605	605
当期純利益	1,447	516
自己株式の取得	0	766
当期変動額合計	841	856
当期末残高	62,355	61,499

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	203	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	7
当期変動額合計	105	7
当期末残高	98	105
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	85	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	29
当期変動額合計	62	29
当期末残高	22	6
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,067	2,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	60
当期変動額合計	768	60
当期末残高	2,835	2,895
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,949	2,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810	23
当期変動額合計	810	23
当期末残高	2,759	2,783
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	59,564	59,596
当期変動額		
剰余金の配当	605	605
当期純利益	1,447	516
自己株式の取得	0	766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810	23
当期変動額合計	31	879
当期末残高	59,596	58,716

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,874	788
減価償却費	313	279
減損損失	230	-
のれん償却額	30	25
前払年金費用の増減額（ は増加）	34	50
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	134
受取利息及び受取配当金	140	77
支払利息	31	27
固定資産売却損益（ は益）	0	1
投資有価証券売却損益（ は益）	38	0
投資有価証券評価損益（ は益）	61	-
関係会社清算損益（ は益）	46	-
売上債権の増減額（ は増加）	12,125	15,734
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,784	4,429
仕入債務の増減額（ は減少）	1,671	7,181
未収消費税等の増減額（ は増加）	220	171
未払消費税等の増減額（ は減少）	0	0
その他	12	526
小計	12,507	14,907
利息及び配当金の受取額	140	36
利息の支払額	31	27
法人税等の支払額	563	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,962	14,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	30	25
有形固定資産の売却による収入	3	1
ソフトウェアの取得による支出	11	11
投資有価証券の取得による支出	82	804
投資有価証券の売却による収入	122	0
関係会社の整理による収入	88	-
その他	25	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,845	27,506
短期借入金の返済による支出	8,243	31,653
長期借入金の返済による支出	1,500	-
リース債務の返済による支出	36	30
自己株式の純増減額（ は増加）	0	766
配当金の支払額	603	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,461	5,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	16
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,667	8,410
現金及び現金同等物の期首残高	15,491	6,824
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,824	1 15,235

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

株式会社三信メディア・ソリューションズ

アクシスデバイス・テクノロジー株式会社

三信国際貿易(上海)有限公司

三信力電子(深?)有限公司

SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、持分損益及び利益剰余金等の持分相当額から見ていずれも小規模であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。

なお、重要性を判断する際の利益基準については、当社及び子会社の過去5年間の純損益の平均値を使用しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

株式会社三信メディア・ソリューションズ

アクシスデバイス・テクノロジー株式会社

三信国際貿易(上海)有限公司

三信力電子(深?)有限公司

SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ持分損益及び利益剰余金等の持分相当額から見ていずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、持分法は適用せず、原価法により評価しております。

なお、重要性を判断する際の利益基準については、当社及び子会社の過去5年間の純損益の平均値を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の事業年度と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 半成工事

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物15年～50年、その他3年～20年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア3年～5年であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社については、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当期負担分を引当てております。

役員賞与引当金

当社については、役員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）にて定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、在外子会社の純資産の部の換算により生じる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規程に則して実行されており、規程に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間に高い水準で相殺がおこなわれたかどうかの評価を半期に一度以上行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理について

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	96百万円	489百万円

2 保証債務

次の関係会社等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
三信国際貿易（上海） 有限公司(銀行借入) 1 (2,655千米ドル)	220百万円	三信国際貿易（上海） 有限公司(銀行借入) 1 (2,155千米ドル) 176百万円
従業員（銀行借入） 2	82百万円	従業員（銀行借入） 2 78百万円
計	303百万円	計 255百万円

1 経営指導念書の差入によるものであります。

2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務から除外しております。

(連結損益計算書関係)

1 商品評価損について

売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	525百万円	320百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	3,766百万円	3,937百万円
賞与引当金繰入額	608百万円	554百万円
退職給付費用	410百万円	435百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース資産	0百万円	2百万円
その他	0百万円	
計	0百万円	2百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	0百万円	
その他	0百万円	
計	1百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	6百万円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	事務所、物流センター	建物及び構築物、土地等

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

国内セットメーカーの多くが海外生産比率を高めている中、当社仙台支店におきましても、得意先の海外生産移管の増加により売上の減少が見込まれておりました。さらに東日本大震災の影響により海外生産移管の要請が一層強まったことから次期以降の業績の回復可能性が不透明となったため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（230百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物144百万円、土地86百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については路線価により評価しております。構築物及び備品については回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	1百万円
税効果額	8百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	10百万円
組替調整額	38百万円
税効果調整前	48百万円
税効果額	19百万円
繰延ヘッジ損益	29百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	60百万円
その他の包括利益合計	23百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,281,373	-	-	30,281,373
合計	30,281,373	-	-	30,281,373
自己株式				
普通株式(注)	627	338	-	965
合計	627	338	-	965

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り338株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	302	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	302	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,281,373	-	-	30,281,373
合計	30,281,373	-	-	30,281,373
自己株式				
普通株式（注）	965	1,000,406	-	1,001,371
合計	965	1,000,406		1,001,371

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,406株は、市場買付けによる株式の取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り406株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	302	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月16日 取締役会	普通株式	302	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	6,824百万円	15,235百万円
現金及び現金同等物	6,824百万円	15,235百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機及びその周辺機器並びに車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の償却方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10	13
1年超	31	23
合計	41	37

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、為替の変動リスクに関しては、主に外貨建て営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権とネットしたポジションについてリスク管理を行っております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金余剰時に機動的に借入金を返済できるように返済期日を分散して管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,824	6,824	-
(2) 受取手形及び売掛金	54,856	54,856	-
(3) 未収入金	367	367	-
(4) 投資有価証券	1,175	1,175	-
(5) 支払手形及び買掛金	(23,218)	(23,218)	-
(6) 短期借入金	(7,788)	(7,788)	-
(7) 未払法人税等	(135)	(135)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(38)	(38)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,235	15,235	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,676	38,676	-
(3) 未収入金	202	202	-
(4) 投資有価証券	1,188	1,188	-
(5) 支払手形及び買掛金	(15,777)	(15,777)	-
(6) 短期借入金	(3,470)	(3,470)	-
(7) 未払法人税等	(148)	(148)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	10	10	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	110	914

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	6,824
受取手形及び売掛金	54,856
未収入金	367

	1年以内(百万円)
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	62,048

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	15,235
受取手形及び売掛金	38,676
未収入金	202
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	54,113

- 4 リース債務の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	888	679	209
小計	888	679	209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	286	332	46
小計	286	332	46
合計	1,175	1,012	163

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	781	523	258
小計	781	523	258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	407	509	102
小計	407	509	102
合計	1,188	1,033	155

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額424百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	122	18	57

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について61百万円(その他有価証券の株式61百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末における時価(時価のないものについては実質価額)が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金及び買掛金	7,123	-	46
	買建 米ドル		1,798	-	7
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金及び買掛金	6,057	-	(*)
	買建 米ドル		4,162	-	(*)
合計			-	-	38

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金及び買掛金	2,778	-	10
	買建 米ドル		1,243	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金及び買掛金	5,341	-	(*)
	買建 米ドル		2,154	-	(*)
合計			-	-	10

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付企業年金

当社は昭和39年7月1日から退職金制度の全部について適格年金制度を採用していましたが、平成16年10月1日にキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度に移行いたしました。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金

当社は昭和44年2月1日から従来の適格年金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の掛金拠出金は、前連結会計年度においては196百万円、当連結会計年度においては192百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	267,165百万円	258,978百万円
年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円	300,200百万円
差引額	37,630百万円	41,221百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.98%(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 1.95%(平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては剰余金16,992百万円、資産評価調整額37,528百万円、未償却過去勤務債務残高 17,094百万円、当連結会計年度においては不足金 11,029百万円、資産評価調整額 14,970百万円、未償却過去勤務債務残高 15,221百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度41百万円、当連結会計年度40百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,025	4,490
(2) 年金資産残高(百万円)	3,625	3,637
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	399	853
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	876	1,215
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	425	357
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	51	4
(7) 前払年金費用(百万円)	84	34
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	32	29

(注) 1 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記の退職給付引当金は、連結貸借対照表の固定負債 - その他に含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	237	267
(1) 勤務費用(百万円)	206	221
(2) 利息費用(百万円)	78	79
(3) 期待運用収益(百万円)	93	90
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	112	125
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	68	68

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してありません。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	247百万円	210百万円
商品評価損損金不算入	206百万円	218百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円	-百万円
その他	71百万円	81百万円
繰延税金資産合計	541百万円	509百万円
繰延税金負債(流動)		
海外子会社の留保利益の配当に係る益金算入 見込額等	23百万円	37百万円
繰延ヘッジ損益	-百万円	3百万円
繰延税金負債合計	23百万円	41百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	15百万円	13百万円
役員退職慰労長期未払金損金不算入	41百万円	36百万円
投資有価証券評価損損金不算入	32百万円	5百万円
ゴルフ会員権評価損損金不算入	26百万円	17百万円
減損損失損金不算入	103百万円	87百万円
子会社繰越欠損金	32百万円	33百万円
社内システム自社開発費用損金不算入	50百万円	76百万円
その他	11百万円	11百万円
繰延税金資産小計	314百万円	281百万円
評価性引当額	119百万円	74百万円
繰延税金資産合計	195百万円	206百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	64百万円	56百万円
前払年金費用	34百万円	12百万円
その他	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	101百万円	70百万円
繰延税金資産の純額	611百万円	605百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	5.0%
住民税等均等割額	1.6%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	1.3%
評価性引当額の増減額	7.9%	5.7%
剰余金配当見込税効果増減額	-%	2.3%
海外連結子会社の税率差異	13.7%	19.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	8.0%
その他	0.6%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	34.6%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は44百万円減少し、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,862	11,807	182,670	-	182,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	170,862	11,807	182,670	-	182,670
セグメント利益	1,887	718	2,605	348	2,256
セグメント資産	77,310	4,624	81,934	10,487	92,422
その他の項目					
減価償却費(注) 4	76	16	93	220	313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	2	33	45	79

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,131	11,028	144,159	-	144,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	133,131	11,028	144,159	-	144,159
セグメント利益	398	926	1,325	522	802
セグメント資産	57,646	4,658	62,304	17,578	79,882
その他の項目					
減価償却費(注) 4	67	15	82	196	279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81	6	87	33	121

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
89,345	89,058	2,860	1,406	182,670

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	27,656	主にデバイス事業
シャープ株式会社	25,196	主にデバイス事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
62,970	78,424	2,050	713	144,159

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	230	-	-	230

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	30	-	-	30
当期末残高	27	-	-	27

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	25	-	-	25
当期末残高	52	-	-	52

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額（円）	1,968.14	2,005.34
1株当たり当期純利益（円）	47.81	17.10

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
当期純利益（百万円）	1,447	516
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,447	516
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,280	30,185

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,788	3,470	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	29	18	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	49	45	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,867	3,535	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	15	12	16	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35,558	78,932	113,414	144,159
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	228	606	615	788
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	149	401	390	516
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.93	13.27	12.88	17.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当り四半期純損失金 額( )(円)	4.93	8.34	0.39	4.22

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,984	13,495
受取手形	597	770
売掛金	43,033 <sub>1</sub>	29,506 <sub>1</sub>
商品	12,409	11,452
半成工事	14	3
前渡金	85	92
前払費用	133	127
関係会社短期貸付金	1,071	2,070
未収入金	507	282
繰延税金資産	521	481
未収消費税等	1,614	1,442
その他	205	54
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	66,172	59,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,299	6,269
減価償却累計額	4,194	4,244
建物(純額)	2,105	2,025
構築物	193	193
減価償却累計額	167	169
構築物(純額)	25	23
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	481	444
減価償却累計額	444	416
工具、器具及び備品(純額)	36	28
土地	2,140	2,140
リース資産	155	110
減価償却累計額	78	55
リース資産(純額)	77	55
有形固定資産合計	4,386	4,274
無形固定資産		
のれん	27	52
ソフトウェア	231	129
その他	29	29
無形固定資産合計	287	211

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,189	1,613
関係会社株式	3,416	3,416
出資金	0	0
破産更生債権等	2	2
賃借保証金	110	91
前払年金費用	84	34
繰延税金資産	57	98
その他	261	207
貸倒引当金	41	39
投資その他の資産合計	5,082	5,425
固定資産合計	9,757	9,911
資産合計	75,930	69,685
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	101	127
買掛金	16,045 <sub>1</sub>	11,552 <sub>1</sub>
短期借入金	3,800	2,818
リース債務	29	17
未払金	156	263
未払費用	174	167
未払法人税等	-	65
前受金	176	185
預り金	52	138
賞与引当金	608	554
役員賞与引当金	30	24
その他	68	18
流動負債合計	21,242	15,933
<b>固定負債</b>		
リース債務	48	38
その他	138	139
固定負債合計	186	178
負債合計	21,428	16,111

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金		
資本準備金	15,329	15,329
資本剰余金合計	15,329	15,329
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
配当準備積立金	600	600
別途積立金	18,680	18,680
繰越利益剰余金	4,334	4,137
利益剰余金合計	24,285	24,088
自己株式	0	767
株主資本合計	54,426	53,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	105
繰延ヘッジ損益	22	6
評価・換算差額等合計	75	112
純資産合計	54,501	53,574
負債純資産合計	75,930	69,685

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	124,716	<sup>1</sup> 96,363
完成工事高	800	608
売上高合計	125,516	96,972
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,820	12,409
当期商品仕入高	117,051	88,604
合計	129,871	101,013
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 361	<sup>2</sup> 22
商品期末たな卸高	12,861	11,731
差引	116,648	89,303
商品評価損	452	279
商品売上原価	117,100	89,583
完成工事原価	630	446
売上原価合計	117,731	90,029
<b>売上総利益</b>	<b>7,785</b>	<b>6,943</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	2,905	3,046
賞与引当金繰入額	608	554
退職給付費用	386	417
法定福利費	375	421
減価償却費	297	265
業務委託費	630	577
その他	2,036	1,918
販売費及び一般管理費合計	7,239	7,200
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>545</b>	<b>257</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	<sup>1</sup> 447	<sup>1</sup> 546
仕入割引	5	2
経営指導料	<sup>1</sup> 425	<sup>1</sup> 369
その他	74	60
営業外収益合計	952	978
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22	6
為替差損	94	172
その他	18	12
営業外費用合計	135	191
<b>経常利益</b>	<b>1,363</b>	<b>529</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 0	<sup>3</sup> 0
投資有価証券売却益	18	0
貸倒引当金戻入額	0	-
のれん譲渡益	3	-
特別利益合計	22	0

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 0
固定資産除却損	5 0	5 6
投資有価証券売却損	57	-
投資有価証券評価損	61	-
関係会社清算損	46	-
会員権評価損	-	8
減損損失	6 230	-
災害による損失	9	-
特別損失合計	406	15
税引前当期純利益	979	514
法人税、住民税及び事業税	148	117
法人税等調整額	28	11
法人税等合計	177	106
当期純利益	802	408

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		321	50.9	124	28.0
外注費		284	45.2	296	66.5
労務費		9	1.5	8	1.9
経費		15	2.4	15	3.6
完成工事原価		630	100.0	446	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,811	14,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,811	14,811
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670	670
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	18,680	18,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,680	18,680
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,137	4,334
当期変動額		
剰余金の配当	605	605
当期純利益	802	408
当期変動額合計	197	197
当期末残高	4,334	4,137
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	24,088	24,285
当期変動額		
剰余金の配当	605	605
当期純利益	802	408
当期変動額合計	197	197
当期末残高	24,285	24,088

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	766
当期変動額合計	0	766
当期末残高	0	767
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	54,229	54,426
当期変動額		
剰余金の配当	605	605
当期純利益	802	408
自己株式の取得	0	766
当期変動額合計	196	964
当期末残高	54,426	53,461
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	203	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	7
当期変動額合計	105	7
当期末残高	98	105
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	85	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	29
当期変動額合計	62	29
当期末残高	22	6
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	117	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	36
当期変動額合計	42	36
当期末残高	75	112
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	54,347	54,501
当期変動額		
剰余金の配当	605	605
当期純利益	802	408
自己株式の取得	0	766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	36
当期変動額合計	154	927
当期末残高	54,501	53,574

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～45年、構築物15年～50年、車輛運搬具4年、工具器具備品4年～20年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担分を引当てております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。ただし当期末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）にて定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

### (3) ヘッジ方針

当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規程に則して実行されており、規程に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間に高い水準で相殺がこなわれたかどうかの評価を半期に一度以上行っております。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	4,250百万円	4,881百万円
買掛金	222百万円	207百万円

2 保証債務

次の関係会社等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
三信国際貿易(上海)有限公司(銀行借入) 1 (2,655千米ドル)	220百万円	三信国際貿易(上海)有限公司(銀行借入) 1 (2,155千米ドル) 176百万円
従業員(銀行借入) 2	82百万円	従業員(銀行借入) 2 78百万円
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG)CO.,LTD. (仕入債務) (5,213千米ドル)	433百万円	SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG)CO.,LTD. (仕入債務) (10,420千米ドル) 855百万円
SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION(仕入債務) (412千米ドル)	34百万円	SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION(仕入債務) (390千米ドル) 32百万円
計	771百万円	計 1,143百万円

1 経営指導念書の差入によるものであります。

2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務から除外しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取利息及び配当金	416百万円	売上高 23,598百万円
経営指導料	425百万円	受取利息及び配当金 520百万円 経営指導料 369百万円

2 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製造原価へ振替	321百万円	製造原価へ振替 127百万円
有形固定資産へ振替	9百万円	有形固定資産へ振替 9百万円
営業外費用他へ振替	31百万円	販売費及び一般管理費他へ振替 158百万円
計	361百万円	22百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計	0百万円	0百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	6百万円

6 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	事務所、物流センター	建物、構築物及び土地等

当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

国内セットメーカーの多くが海外生産比率を高めている中、当社仙台支店におきましても、得意先の海外生産移管の増加により売上の減少が見込まれておりました。さらに東日本大震災の影響により海外生産移管の要請が一層強まったことから次期以降の業績の回復可能性が不透明となったため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（230百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物144百万円、構築物0百万円、工具器具備品0百万円、土地86百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については路線価により評価しております。構築物及び備品については回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	627	338	-	965
合計	627	338	-	965

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り338株による増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	965	1,000,406	-	1,001,371
合計	965	1,000,406	-	1,001,371

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,406株は、市場買付けによる株式の取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り406株による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機及びその周辺機器並びに車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額3,416百万円、前事業年度の貸借対照表計上額3,416百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	247百万円	210百万円
商品評価損損金不算入	206百万円	217百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円	-百万円
その他	52百万円	57百万円
繰延税金資産合計	521百万円	485百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-百万円	3百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	15百万円	13百万円
役員退職慰労長期未払金損金不算入	41百万円	36百万円
投資有価証券評価損損金不算入	32百万円	5百万円
ゴルフ会員権評価損損金不算入	26百万円	17百万円
減損損失損金不算入	103百万円	87百万円
社内システム自社開発費用損金不算入	50百万円	76百万円
その他	5百万円	4百万円
繰延税金資産小計	276百万円	241百万円
評価性引当額	119百万円	74百万円
繰延税金資産合計	156百万円	166百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	64百万円	56百万円
前払年金費用	34百万円	12百万円
繰延税金負債合計	99百万円	68百万円
繰延税金資産の純額	579百万円	579百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	7.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.2%	39.4%
住民税等均等割額	3.0%	5.6%
評価性引当額の増減額	15.1%	8.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	12.3%
その他	1.4%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%	20.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は44百万円減少し、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額（円）		1,799.90		1,829.72
1株当たり当期純利益（円）		26.51		13.52

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
当期純利益（百万円）		802		408
普通株主に帰属しない金額（百万円）		-		-
普通株式に係る当期純利益（百万円）		802		408
普通株式の期中平均株式数（千株）		30,280		30,185

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	Link A Media Devices Corporation	410
		横河電機株式会社	266
		株式会社キングジム	249
		ソニー株式会社	102
		シャープ株式会社	100
		日機装株式会社	91
		日本電気株式会社	50
		株式会社三重銀行	46
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	45
		日本精機株式会社	37
		その他21銘柄	210
計		6,083,974	1,613

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,299	11	41	6,269	4,244	86	2,025
構築物	193	-	-	193	169	2	23
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	481	13	50	444	416	17	28
土地	2,140	-	-	2,140	-	-	2,140
リース資産	155	8	53	110	55	29	55
有形固定資産計	9,273	32	144	9,161	4,887	136	4,274
無形固定資産							
のれん	195	51	-	246	193	25	52
ソフトウェア	746	26	1	771	641	128	129
その他(注)	36	-	-	36	-	-	36
	(29)	(-)	(-)	(29)	7	0	(29)
無形固定資産計(注)	978	77	1	1,054	843	153	211
	(29)	(-)	(-)	(29)	-	-	(29)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の( )内は内書きで電話加入権であり、減価償却を行わないため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	3	0	5	43
賞与引当金	608	554	608	-	554
役員賞与引当金	30	24	30	-	24

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」5百万円は、一般債権分の洗替による戻入額4百万円及び債権回収に伴う戻入額0百万円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	11,938
普通預金	25
通知預金	1,500
別段預金	0
外貨普通預金	27
計	13,492
合計	13,495

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社内藤電誠町田製作所	277
ケイテック株式会社	101
株式会社バンダイナムコゲームス	59
堅田電機株式会社	44
雪印メグミルク株式会社	32
その他	254
合計	770

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	264
平成24年5月満期	159
平成24年6月満期	146
平成24年7月満期	192
平成24年8月以降満期	8
合計	770

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ株式会社	4,894
TAIWAN SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.	3,499
東芝モバイルディスプレイ株式会社	3,333
ソニーイーエムシーエス株式会社	2,038
任天堂株式会社	1,821
その他	13,919
合計	29,506

(注) 東芝モバイルディスプレイ株式会社は平成24年4月1日をもって、株式会社ジャパンディスプレイとなりました。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
43,033	102,804	116,330	29,506	79.8	129.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
半導体	6,968
一般電子部品	4,206
電子機器	278
合計	11,452

半成工事

項目	金額(百万円)
材料費	2
外注費	0
経費	0
合計	3

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社オービック	31
リコージャパン株式会社	17
シャープシステムプロダクト株式会社	15
株式会社コンテック	15
坂東電線株式会社	10
その他	36
合計	127

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	76
平成24年5月満期	24
平成24年6月満期	18
平成24年7月以降満期	8
合計	127

買掛金

相手先	金額(百万円)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	3,562
日本航空電子工業株式会社	1,594
NECキャピタルソリューション株式会社	826
日本電気株式会社	824
PVクリスタロックスソーラー株式会社	581
その他	4,162
合計	11,552

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 <a href="http://www.sanshin.co.jp/ir/kohkoku.html">http://www.sanshin.co.jp/ir/kohkoku.html</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、「法令により定款をもってしても制限することができない権利」及び「株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利」以外の権利を有しておりません。
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）  
平成23年 6月24日  
関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日）  
平成23年 8月12日  
（第61期第2四半期）（自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日）  
平成23年11月11日  
（第61期第3四半期）（自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日）  
平成24年 2月13日

関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年 6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成24年 4月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成24年 3月 7日  
平成24年 4月 9日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

三信電気株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三信電気株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三信電気株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

三信電気株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。